

2023年3月期（2022年11月14日～2023年3月10日）決算短信

2023年4月24日

ファンド名 iFreeETF NASDAQ100 レバレッジ
 コード番号 2869
 連動対象指標 NASDAQ100レバレッジ指数
 主要投資資産 親投資信託受益証券、株価指数先物取引
 売買単位 1口
 管理会社 大和アセットマネジメント株式会社 URL <https://www.daiwa-am.co.jp/>
 代表者名 (役職名)代表取締役社長 (氏名)小松 幹太
 問合せ先責任者 (役職名)ラップ・ETFビジネス部 (氏名)村上 知丈 TEL (03)5555-3472
 上場取引所 東証

有価証券報告書提出予定日 2023年 6月 2日
 分配金支払開始日 2023年 4月18日

I ファンドの運用状況

1. 2023年3月期の運用状況（2022年11月14日～2023年3月10日）

(1) 資産内訳

(百万円未満切捨て)

	主要投資資産		現金・預金・その他の資産 (負債控除後)		合計(純資産)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
2023年 3月期	百万円 1,162	% (52.5)	百万円 1,051	% (47.5)	百万円 2,213	% (100.0)

(2) 設定・交換実績

	前計算期間末 発行済口数(①)	設定口数(②)	交換口数(③)	当計算期間末 発行済口数 (①+②-③)
2023年 3月期	千口 -	千口 254	千口 143	千口 111

(3) 基準価額

	総資産 (①)	負債 (②)	純資産 (③(①-②))	1口当たり基準価額 (③/当計算期間末発行済口数)
2023年 3月期	百万円 2,294	百万円 81	百万円 2,213	円 19,766.1

(4) 分配金

	1口当たり分配金
2023年 3月期	円 5

(注) 分配金は売買単位当たりの金額

2. 会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
 ② ①以外の変更 無

II 財務諸表等

(1) 【貸借対照表】

	第1期 2023年3月10日現在	
	金額(円)	
資産の部		
流動資産		
コール・ローン		468,408,488
親投資信託受益証券		1,162,041,411
派生商品評価勘定		143,741,378
未収入金		220,699
差入委託証拠金		520,568,335
流動資産合計		2,294,980,311
資産合計		2,294,980,311
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定		74,688,502
未払金		448,272
未払収益分配金		559,900
未払受託者報酬		345,192
未払委託者報酬		4,833,064
その他未払費用		695,979
流動負債合計		81,570,909
負債合計		81,570,909
純資産の部		
元本等		
元本 ※1		2,229,185,860
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金(△) ※2		△15,776,458
(分配準備積立金)		87,327
元本等合計		2,213,409,402
純資産合計		2,213,409,402
負債純資産合計		2,294,980,311

(2) 【損益及び剰余金計算書】

	第1期 自 2022年11月14日 至 2023年3月10日	
	金額 (円)	
営業収益		
受取利息		221
有価証券売買等損益		△128,389
派生商品取引等損益		93,525,910
為替差損益		△45,265,251
その他収益	※1	6,864,142
営業収益合計		54,996,633
営業費用		
支払利息		63,532
受託者報酬		345,192
委託者報酬	※2	4,833,064
その他費用	※3	877,679
営業費用合計		6,119,467
営業利益		48,877,166
経常利益		48,877,166
当期純利益		48,877,166
剰余金減少額又は欠損金増加額		64,093,724
当期一部交換に伴う剰余金減少額 又は欠損金増加額		53,024,950
当期追加信託に伴う剰余金減少額 又は欠損金増加額		11,068,774
分配金	※4	559,900
期末剰余金又は期末欠損金 (△)		△15,776,458

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区 分	第1期 自 2022年11月14日 至 2023年3月10日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>親投資信託受益証券</p> <p>移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。</p>
2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	<p>(1)先物取引</p> <p>個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として、計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場によっております。</p> <p>(2)為替予約取引</p> <p>個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として計算日の対顧客先物売買相場において為替予約の受渡日の仲値が発表されている場合には当該仲値、受渡日の仲値が発表されていない場合には発表されている受渡日に最も近い前後二つの日の仲値をもとに計算しております。</p>
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1)外貨建取引等の処理基準</p> <p>外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。</p> <p>(2)計算期間</p> <p>当ファンドの第1期計算期間は、2022年11月14日から2023年3月10日までとなっております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

区 分	第1期 2023年3月10日現在
1. ※1 期首元本額 期中追加設定元本額 期中一部交換元本額	100,012,768 円 4,975,874,092 円 2,846,701,000 円
2. 計算期間末日における受益権 の総数	111,980 口
3. ※2 元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は 15,776,458 円であります。

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

区 分	第1期 自 2022年11月14日 至 2023年3月10日
1. ※1 その他収益	デリバティブ取引に係る証拠金利息であります。
2. ※2 投資信託財産の運用の指図に 係る権限の全部または一部を 委託するために要する費用	1,052,006 円
3. ※3 その他費用	主に、対象指数の商標の使用料であります。
4. ※4 分配金の計算過程	当計算期間中に計上した受取配当金、配当株式、受取利息及びそ の他収益金から支払利息を控除した当期配当等収益額 (6,703,162 円) 及び分配準備積立金(0 円)の合計額から、経費 (6,055,935 円)を控除して計算される分配対象額は647,227 円 (10 口当たり 57 円) であり、うち 559,900 円 (10 口当たり 50 円) を分配金額としております。

(金融商品に関する注記)

I 金融商品の状況に関する事項

区 分	第1期 自 2022年11月14日 至 2023年3月10日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4 項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の 基本方針」に従っております。
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ 取引、金銭債権及び金銭債務等であり、その詳細をデリバティブ取 引に関する注記及び附属明細表に記載しております。なお、当ファ ンドは、親投資信託受益証券を通じて金銭債権及び金銭債務等に投 資しております。 これらの金融商品に係るリスクは、市場リスク (価格変動、為替変

iFreeETF NASDAQ100 レバレッジ (2869) 2023年3月期決算短信
 動等)、信用リスク、流動性リスクであります。
 投資信託約款の運用の基本方針に規定する投資成果を得ることを目的として、当該規定に従ってわが国の金融商品取引所(外国の取引所)における株価指数先物取引を利用しております。また、外貨建資産について為替変動リスクを回避すること、および外貨建資産の売買代金等の受取りまたは支払いを目的として、投資信託約款に従って為替予約取引を利用しております。

3. 金融商品に係るリスク管理体制	複数の部署と会議体が連携する組織的な体制によりリスク管理を行っております。信託財産全体としてのリスク管理を金融商品、リスクの種類毎に行っております。
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。 デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

II 金融商品の時価等に関する事項

区 分	第1期 2023年3月10日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1) 有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2) デリバティブ取引 デリバティブ取引に関する注記に記載しております。 (3) コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種 類	第1期 2023年3月10日現在 当計算期間の損益に 含まれた評価差額 (円)
親投資信託受益証券	△92,966
合計	△92,966

(デリバティブ取引に関する注記)
ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

1. 株式関連

種 類	第 1 期 2023年3月10日 現在			
	契約額等 (円)	うち 1年超	時価 (円)	評価損益 (円)
市場取引				
株価指数先物取引				
買 建	4,409,972,734	—	4,477,976,850	68,004,116
合計	4,409,972,734	—	4,477,976,850	68,004,116

(注) 1. 時価の算定方法

株価指数先物取引の時価については、以下のように評価しております。

原則として計算期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、計算期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

2. 株価指数先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。
3. 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。また契約額等及び時価の邦貨換算は計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値で行っております。
4. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

2. 通貨関連

種 類	第 1 期 2023年3月10日 現在			
	契約額等 (円)	うち 1年超	時価 (円)	評価損益 (円)
市場取引以外の取引				
為替予約取引				
売 建	587,208,635	—	586,159,875	1,048,760
アメリカ・ドル	587,208,635	—	586,159,875	1,048,760
合計	587,208,635	—	586,159,875	1,048,760

(注) 1. 時価の算定方法

(1) 計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のよう
に評価しております。

- ① 計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されて
いる場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

- ② 計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。
- ・ 計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
 - ・ 計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値を用いております。
- (2) 計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については、計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。
2. 換算において円未満の端数は切り捨てております。
 3. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

(関連当事者との取引に関する注記)

第1期 自 2022年11月14日 至 2023年3月10日
市場価格その他当該取引に係る価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はありません。

(1口当たり情報)

	第1期 2023年3月10日現在
1口当たり純資産額	19,766.1円
(10口当たり純資産額)	(197,661円)